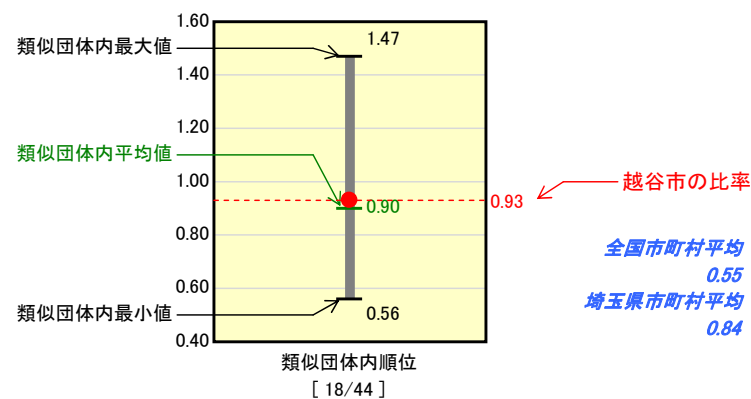


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 **[0.93]**

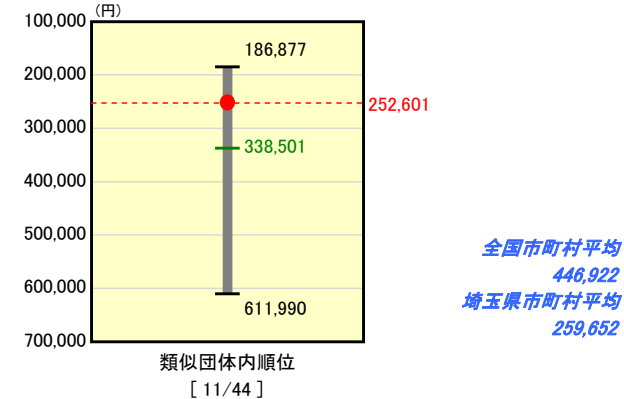


埼玉県 越谷市

人口	316,521	人(H20.3.31現在)
面積	60.31	km ²
歳入総額	74,705,283	千円
歳出総額	71,533,810	千円
実質収支	2,787,734	千円

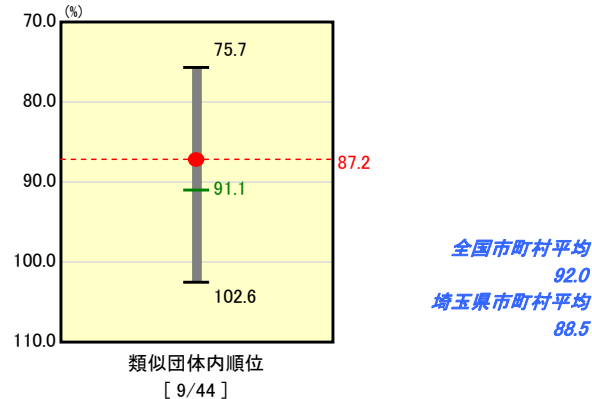
将来負担の健全度

人口1人当たり地方債現在高 **[252,601円]**



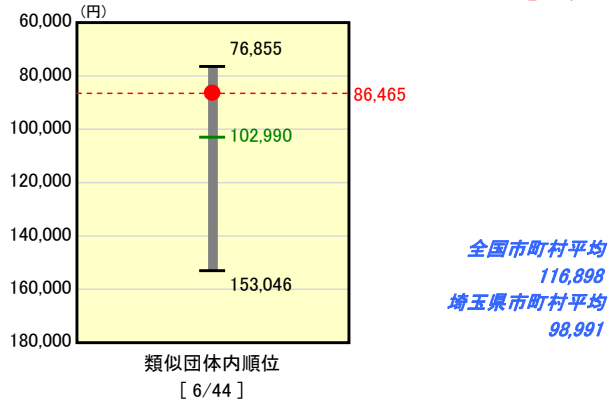
財政構造の弾力性

經常収支比率 **[87.2%]**



人件費・物件費等の適正度

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[86,465円]**



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政構造の弾力性

人件費・物件費等の
適正度

給与水準の適正度 (国との比較)

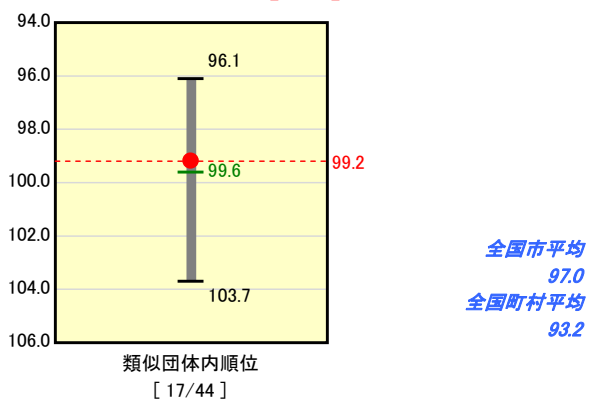
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

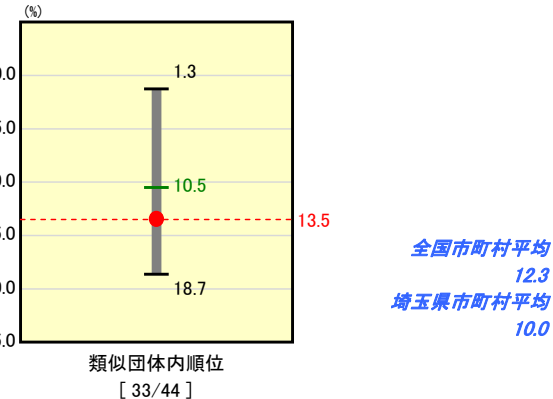
給与水準の適正度（国との比較）

ラスパイレス指数 **[99.2]**



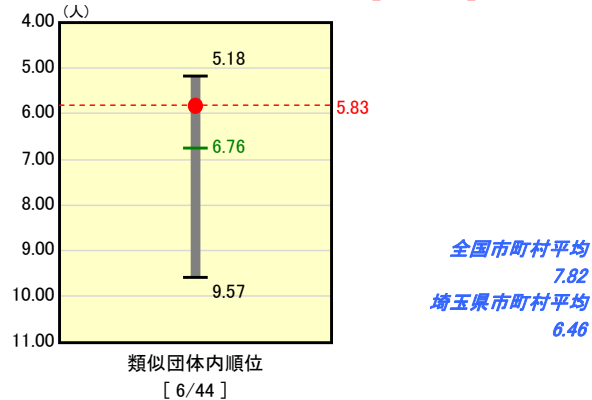
公債費負担の健全度

實質公債費比率 [13.5%]



定員管理の適正度

人口1,000人当たり職員数 **[5.83人]**



分析欄

財政力指数は、平成18年度の0.9001に比べ0.033上昇した。平成19年度は、基準財政需要額において、社会福祉費、高齢者保健福祉費等の福祉関係経費や公債費などの増があったものの、全体では単位費用の減などにより減少したが、基準財政収入額においては、税制改正等の影響による個人市民税の増や軽自動車税の好調な販売により自動車税が増えたことなどから増加となった。今後も普通交付税の交付額の縮減が予想されるが、市税をはじめとした自主財源の確保に引き続き努めていく。

經常収支比率は、公債費・扶助費・物産費に係る経常一般財源充当額の増はあったものの、人件費充当経常一般財源等の減などにより、経常経費充当一般財源の総額は微減となった。一方、経常一般財源が、税制改正の影響等により税収の増等はあったものの、普通交付税の大幅な減等により減となっており、経常経費充当一般財源の減少を上回る減となっていることから経常収支比率は87.2%と上昇している。引き続き、人件費等の経常経費の抑制に努めるとともに、税収ももとより使用料等の自主財源の確保に努めている。

ラスパイレース指数は、昨年に引き続き、類似団体の全国平均をやや下回る水準となっている。職員の給与については、人事院勧告に基づき、民間企業の給与水準との均衡を考慮し、その水準の適正化を図ることとしており、平成19年においても、人事院勧告より改定を実施した。また、平成19年度は、給料表水準の引下げをはじめとする給与構造改革を実施した。今後も、適正な給与水準の維持に努めている。

実質公債費比率は、本市の場合、健全化基準が25%、再生基準が35%となが、平成19年度は平成18年度の17.5%に比し4.0ポイント下がった。都市計画税の一部を、都市計画事業に係る元利償還金または元利償還金の財源として充当できるように3.0ポイントほか、企業債償還に充てた繰入金、土地開発公社の計画事業としていた債務負担金の解消が減少したことなどによる。類似団体の平均を3.0ポイント下回っているが、下水道など特別会計によりインフラ整備を進めたことによるものである。現在、地方債許可団体への移行基準である18%を下回っている

が、地方債は後年度の償還が財政の弾力性を阻む要因となることから、引き続き中長期財政計画の視点で、新規発行の抑制に努める。

人口1人当たり地方債残高は、現在のところ類似団体の全国平均を下回っているが、国の減税政策や財源不足のために発行する減税補てん償や臨時財政対策債等の「特例債」の残高が近年増加している一方で、道路や公園などの都市基盤整備や教育施設などの整備に充当する「通常債」の残高は減少しているため、下降了。特例債発行については、国の政策によるものであるが、通常債については、引き続き償還額よりも借入額を抑えることにより地方債現在高の減少に努めている。

人口1,000人当たり職員数は、事務執行体制を見直すなどにより、5.83人となっている。本市の類似団体である特例市との比較でも全国44市中の6位を維持した。今後、平成17年度～22年度を期間とする第4次行政改革で策定した、職員数を平成22年4月1日までの5年間で一部事務組合へは派遣職員を含む全職員ペースで4.67%、125人の削減を目標とする定員管理計画に基づき適正化に努めている。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、類似団体の全国平均を下回っている。人件費については、退職者の補充を最低限に抑え、臨時職員や再任用職員を活用を図ることにより総人件費抑制に努めている。平成19年度は、給与構造改革に伴う新たな給与と制度を適用するとともに、地域手帳の取直しについても前年度に引き続き実施した。今後も給与と水準の適正化と人員の最適配分に努めている。

物件費・維持補修費については、経常経費に対するマイナスシーリングの実施や、配分予算の導入などに減少している。民間委託の推進等の増加要因もあるが、今後も経常経費の節減に努め、人件費等を含めたトータルコストを考慮した行政運営に努める。